

別記第 2 号様式

随 意 契 約 結 果 一 覧

契約の名称	契約年月日	契約の相手方	契約金額	契約の相手方を選定した理由	摘 要
令和 7 年度（2025年度）若年性認知症総合支援事業委託業務	令和 7 年（2025年）3 月 28 日	特定非営利活動法人北海道若年認知症の人と家族の会  札幌市中央区北 3 条西 7 丁目 1	3,380,630円	<p>&lt; 選考基準 &gt;</p> <p>(1) 所定の研修を修了した若年性認知症支援コーディネーターを擁し、若年性認知症支援についての実績がある機関・団体・専門家等であること。</p> <p>(2) 若年性認知症に特化した支援が行える体制を有し、かつ、個別相談への対応のみならず、市町村支援や普及啓発・理解促進も一体的に行えること。</p> <p>(3) 各地域における相談支援や研修会の開催等を効率的かつ円滑に行えること。</p> <p>&lt; 選定理由 &gt;</p> <p>上記の選考基準を満たすのは、道内に複数の支部を持ち、若年性認知症の人や家族介護の支援に関する知見を有している「特定非営利活動法人北海道若年認知症の人と家族の会」のみである。</p> <p>&lt; 契約根拠 &gt;</p> <p>地方自治法施行令第167条の 2 第 1 項第 2 号 北海道財務規則運用方針第 3 節関係 1 の(2)</p>	

注 1 この様式は、年度ごと、月ごと等、適宜区分して使用すること。

2 課等ごとに公表する場合は、「課等名」欄は適宜削除して使用すること。

3 「契約の相手方」欄は、契約の相手方の商号又は名称及び住所を記載すること。

4 公表の対象契約のうち、特定調達契約以外の契約で公表の必要性がある契約において、契約の相手方が個人（事業者である個人を除く。）の場合にあっては、契約担当者等は、北海道個人情報保護条例（平成 6 年条例第 2 号）等関係法令に従って取得した個人情報を適正に取り扱い、契約の相手方の個人名を公表しないときには、「契約の相手方」欄に「A」、「B」など個人が特定できないように記載すること。

5 「契約の相手方を選定した理由」欄には、決定書等に記載した理由及び契約方法の根拠を記載すること。

6 単価契約の場合は、「契約金額」欄に「月額〇〇円」等と記載し、「摘要」欄に「単価契約 総価額〇〇円」等と記載すること。